

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 新日本製鐵株式會社

上場取引所 東大名札福

コード番号 5401 URL <http://www.nsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宗岡 正二

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長

(氏名) 丸川 裕之

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成22年2月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,485,215	△35.1	△31,624	—	△43,640	—	△45,899	—
21年3月期第3四半期	3,830,217	—	396,480	—	410,429	—	212,113	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△7.30	—
21年3月期第3四半期	33.71	32.12

(注)前期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、前年第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していない。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,021,220	2,271,305	35.5	283.52
21年3月期	4,870,680	2,174,809	34.3	265.24

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,783,599百万円 21年3月期 1,668,682百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500,000	△26.6	30,000	△91.3	10,000	△97.0	△15,000	—	△2.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------------|-------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 6,806,980,977株 | 21年3月期 | 6,806,980,977株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 516,159,028株 | 21年3月期 | 516,602,427株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 6,290,706,531株 | 21年3月期第3四半期 | 6,292,406,005株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の6ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第 3 四半期の概況)

世界経済は、米国、EU等の先進諸国において、失業率の高止まり等、依然として厳しい状況が続きましたが、各国政府による景気対策の効果もあり、特に中国をはじめとするアジア諸国が成長軌道に回帰する等、全体として景気は緩やかに持ち直してきたところです。

日本経済は、政府による景気対策の効果やアジア諸国を中心とした海外の景気回復を背景に、鉱工業生産指数や輸出数量指数の復調が見られる一方で、建設投資の低迷や厳しい雇用・所得環境は変わらず、景気は持ち直しつつあるものの、その足取りは弱く、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループは、各事業分野において、グループ各社がそれぞれの環境変化に対処しながら前年度下半期以降大幅に悪化した収益を徐々に改善し、四半期単位(3ヶ月間)では4四半期ぶりの黒字を確保しました。しかしながら、対前年同期では大幅な減収・減益となりました。

(当第 3 四半期の事業分野別の業績概況)

各事業分野別の業績の概況は以下のとおりです。

	(単位 億円)			
	売上高		営業損益	
	当第 3 四半期	前第 3 四半期	当第 3 四半期	前第 3 四半期
製鉄事業	20,125	33,013	660	3,751
エンジニアリング事業	2,317	2,614	196	97
都市開発事業	572	398	46	30
化学事業	1,320	1,812	75	47
新素材事業	441	504	3	5
システムソリューション事業	1,024	1,093	54	63
計	25,803	39,436	290	3,986
消去又は全社	(950)	(1,134)	(25)	(21)
連結	24,852	38,302	316	3,964

第 3 四半期：4 月 1 日～12 月 31 日の 9 ヶ月累計

< 製鉄事業 >

製鉄事業につきましては、国内鉄鋼マーケットにおいて、建設・土木分野の鉄鋼需要の低迷が続く一方で、製造業分野は、政府による景気対策の効果等に加え、海外需要の回復を受けて活動水準が持ち直してきた自動車、電機等で鉄鋼需要が回復してきました。

一方、海外鉄鋼マーケットにおいては、政府による積極的な景気対策の効果が現れた中国をはじめとするアジア諸国の景気回復に牽引され、鉄鋼需要は好調に推移しました。

この結果、全国粗鋼生産量は、第 3 四半期の 3 ヶ月間で 2,661 万トンと前年同期を上回る水準まで回復してきました。

こうしたなかで、当社は引き続き最大限のコスト改善に取り組むとともに、生産・出荷については、昨年 8 月の大分製鐵所第 1 高炉の操業再開に続き、昨年 2 月以降バンキング(注)中であった君津製鐵所第 2 高炉の操業を昨年 10 月に再開する等、その水準を引き上げてきました。この結果、四半期単位(3 ヶ月間)の鋼材出荷数量は前年同期を上回る水準になりました。しかしながら、売上高・営業損益は、前年度下半期から今年度上半期にかけての市況品分野を中心とする鉄鋼マーケット環境の悪化の影響等が大きく、対前年同期で減収・減益となりました。

(注)送風を停止することで高炉を再稼働が可能な状態で休止すること。

<エンジニアリング事業>

新日鉄エンジニアリング(株)は、製鉄プラント、環境ソリューション、海洋・エネルギー(パイプラインを含む)、建築・鋼構造の各事業分野で独自性を発揮できるマーケットを絞り込み、重点営業を展開していますが、景気低迷の影響が顕著で、国内外ともに厳しい受注環境が続いています。しかしながら、過去の受注プロジェクトの万全なリスク管理と収益改善努力に注力した結果、エンジニアリング事業として対前年同期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

<都市開発事業>

(株)新日鉄都市開発は、マンション分譲市場において、経済・雇用情勢の悪化に伴う顧客の購買意欲の減退により、依然として契約率が一部の都心物件を除き低水準で推移していることや、ビル賃貸市場において、企業のオフィス需要の減退により空室率が上昇し賃料水準が下落傾向にある等、厳しい事業環境に置かれています。しかしながら、マンション分譲で都心大型物件の引渡しが順調に推移したこと等により、都市開発事業として対前年同期で売上高・営業損益は増収・増益となりました。

<化学事業>

新日鉄化学(株)は、電極向けピッチコークスの需要が国内外の在庫調整の進展により底入れしたことや、タール製品や化学品の市況が上昇基調であることから、コールケミカル事業及び化学品事業の業績は堅調に推移しました。一方、電子材料事業については、回路基板用材料は需要閑散期における需要家の在庫調整等の影響で生産ラインは低稼働を余儀なくされたものの、ディスプレイ材料の旺盛な需要に支えられて好調を維持しています。こうした結果、化学事業として対前年同期で売上高は減収ながら営業損益は増益となりました。

<新素材事業>

新日鉄マテリアルズ(株)は、主力事業である半導体・電子産業部材分野における需要が回復傾向にあり、徐々に厳しい事業環境から脱却しつつありますが、全体としては需要はリーマンショック以前の水準に

は至っておらず、新素材事業として売上高は対前年同期で減収となりました。一方で、コスト削減や新規商品用途開拓・拡販等の収益改善に尽力した結果、同事業の営業赤字は対前年同期で縮小しました。

<システムソリューション事業>

新日鉄ソリューションズ(株)は、クラウド・コンピューティング(注)技術を用いた先進的なソリューション・サービスへの取組みを強化しており、国内シェアトップクラスのWeb会議ソフトを最新鋭のクラウド・コンピューティング環境で運用するクラウド型Web会議サービスの提供を開始致しました。顧客企業のシステム投資が依然として抑制傾向にあるなか、受注力の強化をはじめ事業競争力の強化に努めてまいりましたが、システムソリューション事業として対前年同期で売上高・営業損益は減収・減益となりました。

(注) インターネットを基本にした新しいコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ資源をインターネット経由でサービスとして利用できる。

(売上・収益)

当第3四半期の連結業績(累計)につきましては、売上高は2兆4,852億円と前年同期に比べ1兆3,450億円の減収となり、営業損益は対前年同期4,281億円減の316億円、経常損益は対前年同期4,540億円減の436億円、四半期純損益は対前年同期2,580億円減の458億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結総資産は、売上債権の減少(475億円)、たな卸資産の減少(1,018億円)等の流動資産の減少があるものの、有形固定資産の増加(491億円)、投資有価証券の含み益の増加を含む投資その他の資産の増加(2,365億円)等が大きく、平成21年3月末(4兆8,706億円)から1,505億円増加し、5兆212億円となりました。

負債につきましては、有利子負債が1兆5,070億円と平成21年3月末(1兆4,542億円)から528億円増加したこと等により、平成21年3月末(2兆6,958億円)から540億円増加し、2兆7,499億円となりました。

純資産につきましては、四半期純損益の458億円、前期末の配当(1円/株、63億円)がある一方、その他有価証券評価差額金の増加(1,206億円)、為替換算調整勘定の増加(467億円)等があり、平成21年3月末(2兆1,748億円)から964億円増加し、2兆2,713億円となりました。なお、当第3四半期末の自己資本は1兆7,835億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.84となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(平成 22 年 3 月期の見通し)

鉄鋼需要は、第 4 四半期以降も、国内の建設・土木分野において引き続き需要は低迷するものの、中国をはじめとするアジア諸国の景気回復に牽引されながら、国内の製造業分野及び海外で堅調に推移していくことが見込まれます。こうしたなかで、当社の鋼材出荷数量も第 4 四半期は、第 3 四半期を上回る水準となる見込みです。

しかしながら、当期の業績見通しにつきましては、建設・土木分野において引き続き鉄鋼需要が低迷していることによる国内市況の悪化や、鉄鋼原材料のうち原油・スクラップ等市況品価格の上昇の影響等により、昨年 10 月 29 日に発表致しました状況から減益となり、連結当期純損益につきましては、誠に遺憾ながら 150 億円と平成 14 年度以来の赤字となる見通しであります。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、剰余金の配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向 20%程度（単独配当性向 30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向 15～20%程度（単独配当性向 20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただきこととし、その範囲内で、第 2 四半期末（中間期末）及び期末の剰余金の配当を実施することと致しております。なお、第 2 四半期末（中間期末）の剰余金の配当は、年度配当方針並びに上半期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することと致しております。

(当期末の剰余金の配当)

期末の剰余金の配当につきましては、連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。今年度の業績は、一昨年のリーマンショック以降の急激な景気変動により、連結当期純損益が 150 億円の赤字となる見通しではありますが、足下業績が回復していること、先行きの業績見通し等を勘案し、一株につき 1.5 円とさせていただき方針と致しました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第 3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額 10 億円以上かつ工期 12 ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は 10,923 百万円増加し、売上総利益は 1,637 百万円増加し、営業損失は 1,637 百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は 1,707 百万円、それぞれ減少しております。

②①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,311	124,007
受取手形及び売掛金	424,216	471,745
たな卸資産	919,704	1,021,543
その他	285,021	268,702
貸倒引当金	△3,124	△5,442
流動資産合計	1,723,129	1,880,556
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	939,030	894,535
その他(純額)	929,910	925,295
有形固定資産合計	1,868,940	1,819,830
無形固定資産		
無形固定資産	42,385	20,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,223,207	957,392
その他	168,780	198,400
貸倒引当金	△5,222	△5,549
投資その他の資産合計	1,386,765	1,150,243
固定資産合計	3,298,091	2,990,124
資産合計	5,021,220	4,870,680
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	455,544	476,571
短期借入金	347,889	342,545
コマーシャル・ペーパー	141,000	148,000
1年内償還予定の社債	3,250	43,250
未払法人税等	12,670	43,473
引当金	2,184	4,666
その他	469,582	467,848
流動負債合計	1,432,122	1,526,354
固定負債		
社債	364,957	324,967
長期借入金	639,440	585,446
退職給付引当金	143,708	136,380
その他の引当金	33,628	41,413
その他	136,059	81,308
固定負債合計	1,317,793	1,169,517
負債合計	2,749,915	2,695,871

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	114,346	114,333
利益剰余金	1,406,292	1,458,622
自己株式	△262,048	△262,152
株主資本合計	1,678,115	1,730,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,289	22,665
繰延ヘッジ損益	△1,389	△1,149
土地再評価差額金	11,162	11,187
為替換算調整勘定	△47,578	△94,348
評価・換算差額等合計	105,483	△61,645
少数株主持分	487,706	506,126
純資産合計	2,271,305	2,174,809
負債純資産合計	5,021,220	4,870,680

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,830,217	2,485,215
売上原価	3,183,683	2,296,296
売上総利益	646,533	188,919
販売費及び一般管理費	250,052	220,543
営業利益又は営業損失(△)	396,480	△31,624
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,746	11,836
持分法による投資利益	52,473	21,936
その他	18,804	21,388
営業外収益合計	93,024	55,161
営業外費用		
支払利息	14,498	15,234
その他	64,577	51,942
営業外費用合計	79,075	67,177
経常利益又は経常損失(△)	410,429	△43,640
特別利益		
固定資産売却益	11,496	—
特別利益合計	11,496	—
特別損失		
投資有価証券評価損	57,968	—
課徴金等	—	6,400
特別損失合計	57,968	6,400
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	363,958	△50,040
法人税等	133,293	△6,943
少数株主利益	18,551	2,802
四半期純利益又は四半期純損失(△)	212,113	△45,899

(3). 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(4). セグメント情報
[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	3,301,384	261,436	39,880	181,263	50,405	109,329	3,943,698	(113,481)	3,830,217
営業利益又は営業損失(△)	375,170	9,730	3,083	4,770	△511	6,358	398,601	(2,120)	396,480

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
売上高	2,012,566	231,788	57,255	132,080	44,165	102,452	2,580,308	(95,092)	2,485,215
営業利益又は営業損失(△)	△66,087	19,601	4,615	7,596	△306	5,483	△29,097	(2,527)	△31,624

(5). 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし

平成21年度3/四期決算について

<損益概要等(連結)>

	H21.3/四		H20.3/四		差異 (3カ月)
	累計	うち3/四 (3カ月)	累計	うち3/四 (3カ月)	
売上高	24,852	9,118	38,302	12,280	▼ 3,162
営業利益	▲ 316	397	3,964	1,480	× 1,083
経常利益	▲ 436	433	4,104	1,481	※ × 1,048
単独経常利益	▲ 1,168	131	2,586	964	× 833
特別利益	▲ 64	0	▲ 464	▲ 568	○ 568
当期利益	▲ 458	259	2,121	504	× 245
<一株当たり当期利益>	<▲ 7.3>	<4.1>	<33.7>	<8.0>	<× 3.9>
有利子負債残高	15,070		16,137		▽1,067
D/Eレシオ	0.84		0.90		▽0.06

<諸元>

(1) 当社

	H21.3/四		H20.3/四		差異 (3カ月)
	累計	うち3/四	累計	うち3/四	
連結粗鋼生産量(万t)	2,146	872	2,620	797	+ 75
(単独へー入)	(1,966)	(810)	(2,394)	(737)	(+ 73)
鋼材出荷量(万t)	1,907	760	2,349	712	+ 48
鋼材価格(千円/t)	76.5	72.5	103.9	112.4	× 39.9
為替(円/US)	93	89	104	99	10円高

(2) 全国

	H21.3/四		H20.3/四		差異 (3カ月)
	累計	うち3/四	累計	うち3/四	
粗鋼生産量(万t)	6,994	2,661	8,790	2,640	+ 21
鋼材消費(万t) *1	4,413	1,509	5,461	1,663	▼ 154
(うち製造業)	(2,838)	(1,015)	(3,421)	(981)	(+ 34)
<製造業比率>	<64%>	<67%>	<63%>	<59%>	<+8%>
普通鋼鋼材消費(万t)	3,531	1,206	4,580	1,448	▼ 242
建設	1,478	475	1,935	649	▼ 174
製造業	2,053	731	2,645	799	▼ 68
特殊鋼鋼材消費(万t)	882	303	881	215	+ 88
国内メーカー問屋在庫(万t)	471		588		▼ 117
薄板三品在庫(万t)	*2 { 340		471		▼ 131

*1 当社推定値
*2 11月末(確報)

※ 連結経常利益の対前年同期(×1,048億円)分析

(単位:億円)
対前年同期(3カ月) 対前年同期(累計)

連結経常利益 差異	× 1,048	× 4,540
1.製鉄事業	× 1,170	× 4,670
(1) 単独	× 850	× 3,770
① 生産出荷(+48万t)	○ 200	× 1,400
② 販売価格・構成	× 2,400	× 4,450
③ 原料価格	○ 1,400	○ 4,000
④ コスト改善	○ 400	○ 1,100
⑤ 在庫評価差等	× 300	× 3,100
⑥ 前年度、八幡ヘルコンベヤ・COG配管火災影響戻り	~	○ 200
⑦ 君津高炉トラブル影響	× 120	× 190
⑧ その他	× 30	○ 70
(2) グループ会社等	× 320	× 900
2.非鉄事業	○ 120	○ 130
3.消去	~	~

(参考)セグメント情報

(単位:億円)

	H21.3/四		H20.3/四		差異 (3カ月)
	累計	うち3/四	累計	うち3/四	
売上高	24,852	9,118	38,302	12,280	▼ 3,162
製鉄	20,125	7,530	33,013	10,676	▼ 3,146
エンジニアリング	2,317	769	2,614	926	▼ 157
都市開発	572	134	398	143	▼ 9
化学	1,320	454	1,812	442	+ 12
新素材	441	150	504	145	+ 5
システムソリューション	1,024	326	1,093	328	▼ 2
消去	▲ 950	▲ 246	▲ 1,134	▲ 383	+ 137

	H21.3/四		H20.3/四		差異 (3カ月)
	累計	うち3/四	累計	うち3/四	
営業利益	▲ 316	397	3,964	1,480	× 1,083
製鉄	▲ 660	271	3,751	1,455	× 1,184
エンジニアリング	196	76	97	37	○ 39
都市開発	46	16	30	8	○ 8
化学	75	22	47	▲ 32	○ 54
新素材	▲ 3	▲ 0	▲ 5	▲ 7	○ 7
システムソリューション	54	14	63	19	× 5
消去	▲ 25	▲ 4	▲ 21	0	× 4

(参考) 当社連結経営強化の状況について

■事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H19.6月	合同製鐵株	持分法適用関連会社化
H19.7月	日鐵ドラム株・北海鋼機株	完全子会社化
	新日鐵化学株	新日鐵化学君津コークス事業の当社への統合
H19.12月	王子製鐵株	連結子会社化
H20.3月	新和海運株	持分法適用関連会社化
H20.10月	三井鉱山株	持分法適用関連会社化
	トビー工業株	持分法適用関連会社化
H21.6月	鈴木金属工業株・ガルビタン(スウェーデン)	連結子会社化
H21.7月	住金日鉄ステンレス鋼管株	住友金属工業株と当社の両社グループにおける電弧溶接ステンレス鋼管事業の統合
H21.12月	ラティサ(インドネシア)	連結子会社化

■その他既公表案件

- ・西豪州鉄鉱石ロープリーバーJVにおける出荷能力の拡張について決定 (H20.7月公表)
- ・株神戸製鋼所との製鉄ダスト系副産物のリサイクル及び還元鉄生産・利用に関する共同出資会社設立 (H20.10月公表)
- ・日韓企業連合、ブラジルCSN社と鉄鉱石権益買収で基本合意 (H20.10月公表)
- ・南アフリカにおける鋼板製造事業会社への出資について(H20.12月公表)
- ・ウジミナス社株式の売買に関するヴァーレ社との基本合意について(H21.1月公表)
- ・POSCO社のベトナム新冷延ミルへの参画について (H21.1月公表)
- ・電磁鋼板の加工事業を行う連結子会社3社(日鉄電磁テクノ、広畑電磁鋼センター、九州電磁鋼センター)の経営統合について(H21.12月公表)
- ・マレーシアにおける電気亜鉛メッキ鋼板製造事業会社への出資について(H21.12月公表)
- ・ベトナムにおけるPre-Engineered Building事業会社であるPEBSBへの出資について(H22.1月公表)
- ・中国/華東・華北地区における自動車用鋼管事業の展開について(H22.1月公表)
(次ページにつづく)

平成21年度決算見通しについて

<損益見通し(連結)>

(単位: 億円)

	H21FY見				H20FY	差異 H20FY → H21FY見	差異 3/4 → 4/四見	H21FY見 (前回10.29公表)
	上期	3/4	4/四見					
売上高	35,000	15,733	9,118	10,149	47,698	▼ 12,698	+ 1,031	35,000
営業利益	300	▲ 714	397	617	3,429	× 3,129	○ 220	400
経常利益	100	▲ 869	433	536	3,361	※1 × 3,261	※2 ○ 103	200
単独経常利益	▲ 900	▲ 1,299	131	268	2,036	× 2,936	○ 137	▲ 800
当期利益	▲ 150	▲ 718	259	309	1,550	× 1,700	○ 50	0
<一株当たり当期利益>	<▲ 2.4>	<▲ 11.4>	<4.1>	<4.9>	<24.6>	<× 27.0>	<○ 0.8>	<0.0>

(参考)セグメント情報

	35,000	15,733	9,118	10,149	47,698	▼ 12,698	+ 1,031	35,000
売上高								
製鉄	28,500	12,595	7,530	8,375	40,386	▼ 11,886	+ 845	28,500
エンジニアリング	3,400	1,548	769	1,083	3,866	▼ 466	+ 314	3,400
都市開発	800	438	134	228	701	+ 99	+ 94	800
化学	1,700	865	454	381	2,121	▼ 421	▼ 73	1,700
新素材	600	291	150	159	599	+ 1	+ 9	600
システムソリューション	1,500	698	326	476	1,615	▼ 115	+ 150	1,500
消去	▲ 1,500	▲ 703	▲ 246	▲ 551	▲ 1,592	+ 92	▼ 305	▲ 1,500
営業利益	300	▲ 714	397	617	3,429	× 3,129	○ 220	400
製鉄	▲ 140	▲ 932	271	521	3,070	× 3,210	○ 250	0
エンジニアリング	270	119	76	75	246	○ 24	× 1	240
都市開発	30	29	16	▲ 15	39	× 9	× 31	40
化学	90	53	22	15	8	○ 82	× 7	70
新素材	0	▲ 2	▲ 0	2	▲ 23	○ 23	○ 2	0
システムソリューション	100	40	14	46	114	× 14	○ 32	100
消去	▲ 50	▲ 20	▲ 4	▲ 26	▲ 26	× 24	× 22	▲ 50

※1 連結経常利益の対前年(×3,261億円)の内訳

(単位: 億円)

	対前年	対前回
連結経常損益 差異	× 3,261	× 100
1. 製鉄事業	× 3,370	× 140
(1) 単独	× 2,950	× 100
① 生産出荷▼120万t(2,820→2,700万t程度)	× 500	○ 100
② 販売価格・構成	× 5,300	× 100
③ 原料価格	○ 4,750	× 50
④ コスト改善	○ 1,400	~
⑤ 在庫評価差等	× 3,300	~
⑥ 前年度、低価法戻り	○ 210	~
⑦ 君津高炉トラブル影響	× 190	~
⑧ 前年度、八幡ベルトコンベヤ・COG配管火災影響戻り	○ 200	~
⑨ その他(減価償却費等)	× 220	× 50
(2) グループ会社等	× 420	× 40
① グループ会社損益変動	× 740	× 40
② 前年度、低価法戻り	○ 320	~
2. 非鉄事業	○ 120	○ 40
3. 消去	× 10	~

※2 H21.3/四期からH21.4/四期の連結経常利益変動(○103億円)の内訳

(単位: 億円)

	差異
連結経常損益 差異	○ 103
1. 製鉄事業	○ 110
(1) 単独	○ 140
① 生産出荷+40万t程度(760→800万t程度)	○ 100
② 販売価格・構成	~
③ 原料価格(原油等市況悪化)	× 80
④ コスト改善	○ 50
⑤ 在庫評価差等	○ 200
⑥ 君津高炉トラブル影響戻り	○ 120
⑦ その他(固定費計上期間差等)	× 250
(2) グループ会社等	× 30
2. 非鉄事業	× 10
3. 消去	~

(剰余金の配当方針について)

期末の剰余金の配当につきましては、連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。今年度の業績は、一昨年のリーマンショック以降の急激な景気変動により、連結当期純損益が▲150億円の赤字となる見通しであります。足下業績が回復していること、先行きの業績見通し等を勘案し、一株につき1.5円とさせていただきます方針と致しました。

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[参考]

四半期業績の推移

平成22年3月期

平成21年3月期

	下期見通し							H21年度見通し (1/28公表)			
	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期見		
	21年4月～21年6月		21年7月～21年9月		21年4月～21年9月		21年10月～21年12月		22年1月～22年3月		
	21年10月～22年3月		21年4月～22年3月		21年10月～22年3月		21年4月～22年3月		21年10月～22年3月		
売上高	745,083	828,255	1,573,338	911,876	1,014,784	1,926,661	3,500,000				
製鉄事業	578,892	680,626	1,259,518	753,047	837,433	1,590,481	2,850,000				
エンジニアリング事業	88,809	65,995	154,805	76,983	108,211	185,194	340,000				
都市開発事業	21,536	22,309	43,846	13,409	22,744	36,153	80,000				
化学事業	37,965	48,619	86,584	45,495	37,919	83,415	170,000				
新素材事業	12,996	16,132	29,128	15,036	15,834	30,871	60,000				
システムソリューション事業	32,665	37,186	69,851	32,600	47,547	80,148	150,000				
消去又は社全	(27,781)	(42,614)	(70,396)	(24,696)	(54,907)	(79,603)	(150,000)				
営業利益	▲53,405 【▲7.2%】	▲18,009 【▲2.2%】	▲71,414 【▲4.5%】	39,790 【4.4%】	61,624 【6.1%】	101,414 【5.3%】	30,000 【0.9%】				
製鉄事業	▲64,985 【▲11.2%】	▲28,285 【▲4.2%】	▲93,270 【▲7.4%】	27,183 【3.6%】	52,087 【6.2%】	79,270 【5.0%】	▲14,000 【▲0.5%】				
エンジニアリング事業	7,718 【8.7%】	4,193 【6.4%】	11,911 【7.7%】	7,689 【10.0%】	7,398 【6.8%】	15,088 【8.1%】	27,000 【7.9%】				
都市開発事業	1,089 【5.1%】	1,849 【8.3%】	2,938 【6.7%】	1,677 【12.5%】	▲1,615 【▲7.1%】	61 【0.2%】	3,000 【3.8%】				
化学事業	2,520 【6.6%】	2,801 【5.8%】	5,321 【6.1%】	2,274 【5.0%】	1,403 【3.7%】	3,678 【4.4%】	9,000 【5.3%】				
新素材事業	▲138 【▲1.1%】	▲148 【▲0.9%】	▲287 【▲1.0%】	▲18 【▲0.1%】	306 【1.9%】	287 【0.9%】	0 【-】				
システムソリューション事業	1,914 【5.9%】	2,135 【5.7%】	4,050 【5.8%】	1,433 【4.4%】	4,516 【9.5%】	5,949 【7.4%】	10,000 【6.7%】				
消去又は社全	(1,524)	(554)	(2,078)	(448)	(2,472)	(2,921)	(5,000)				
経常利益	▲56,668 【▲7.6%】	▲30,289 【▲3.7%】	▲86,957 【▲5.5%】	43,317 【4.8%】	53,640 【5.3%】	96,957 【5.0%】	10,000 【0.3%】				
当期純利益	▲42,246 【▲5.7%】	▲29,593 【▲3.6%】	▲71,840 【▲4.6%】	25,941 【2.8%】	30,899 【3.0%】	56,840 【3.0%】	▲15,000 【▲0.4%】				
1当期純利益	▲6.72	▲4.70	▲11.42	4.12	4.91	9.04	▲2.38				

	下期見通し		H21年度見通し	
	(10/29公表)		(10/29公表)	
	21年10月～22年3月		21年4月～22年3月	
	21年10月～22年3月		21年4月～22年3月	
売上高	1,926,661	3,500,000		
製鉄事業	1,590,481	2,850,000		
エンジニアリング事業	185,194	340,000		
都市開発事業	36,153	80,000		
化学事業	83,415	170,000		
新素材事業	30,871	60,000		
システムソリューション事業	80,148	150,000		
消去又は社全	(79,603)	(150,000)		
営業利益	111,414 【5.8%】	40,000 【1.1%】		
製鉄事業	93,270 【5.9%】	0 【-】		
エンジニアリング事業	12,088 【6.5%】	24,000 【7.1%】		
都市開発事業	1,061 【2.9%】	4,000 【5.0%】		
化学事業	1,678 【2.0%】	7,000 【4.1%】		
新素材事業	287 【0.9%】	0 【-】		
システムソリューション事業	5,949 【7.4%】	10,000 【6.7%】		
消去又は社全	(2,921)	(5,000)		
経常利益	106,957 【5.6%】	20,000 【0.6%】		
当期純利益	71,840 【3.7%】	0 【-】		
1当期純利益	11.42	0.00		

	下期見通し							H20年度				
	第1四半期		第2四半期		上期		第3四半期		第4四半期		下期	
	20年4月～20年6月		20年7月～20年9月		20年4月～20年9月		20年10月～20年12月		21年1月～21年3月		20年10月～21年3月	
	20年4月～20年6月		20年7月～20年9月		20年4月～20年9月		20年10月～20年12月		21年1月～21年3月		20年10月～21年3月	
売上高	1,198,582	1,403,599	2,602,181	1,228,035	939,604	2,167,639	4,769,821					
製鉄事業	1,030,296	1,203,466	2,233,762	1,067,621	737,301	1,804,922	4,038,685					
エンジニアリング事業	72,456	96,281	168,738	92,697	125,207	217,905	386,643					
都市開発事業	11,089	14,425	25,515	14,364	30,272	44,637	70,152					
化学事業	64,715	72,253	136,969	44,294	30,909	75,203	212,172					
新素材事業	19,242	16,645	35,888	14,517	9,501	24,019	59,907					
システムソリューション事業	34,849	41,594	76,444	32,884	52,212	85,097	161,541					
消去又は社全	(34,069)	(41,067)	(75,136)	(38,344)	(45,800)	(84,144)	(159,281)					
営業利益	119,704 【10.0%】	128,709 【9.2%】	248,413 【9.5%】	148,067 【12.1%】	▲53,550 【▲5.7%】	94,517 【4.4%】	342,930 【7.2%】					
製鉄事業	111,661 【10.8%】	117,976 【9.8%】	229,637 【10.3%】	145,532 【13.6%】	▲68,123 【▲9.2%】	77,409 【4.3%】	307,047 【7.6%】					
エンジニアリング事業	2,210 【3.1%】	3,780 【3.9%】	5,991 【3.6%】	3,738 【4.0%】	14,944 【11.9%】	18,683 【8.6%】	24,674 【6.4%】					
都市開発事業	1,082 【9.8%】	1,173 【8.1%】	2,255 【8.8%】	827 【5.8%】	846 【2.8%】	1,673 【3.7%】	3,929 【5.6%】					
化学事業	3,467 【5.4%】	4,573 【6.3%】	8,040 【5.9%】	▲3,269 【▲7.4%】	▲3,876 【▲12.5%】	▲7,146 【▲9.5%】	894 【0.4%】					
新素材事業	▲3 【▲0.0%】	282 【1.7%】	279 【0.8%】	▲791 【▲5.5%】	▲1,885 【▲19.8%】	▲2,677 【▲11.1%】	▲2,397 【▲4.0%】					
システムソリューション事業	1,560 【4.5%】	2,814 【6.8%】	4,374 【5.7%】	1,983 【6.0%】	5,120 【9.8%】	7,104 【8.3%】	11,479 【7.1%】					
消去又は社全	(274)	(1,892)	(2,166)	46	(575)	(529)	(2,696)					
経常利益	144,087 【12.0%】	118,151 【8.4%】	262,239 【10.1%】	148,190 【12.1%】	▲74,289 【▲7.9%】	73,901 【3.4%】	336,140 【7.0%】					
当期純利益	82,761 【6.9%】	78,915 【5.6%】	161,677 【6.2%】	50,435 【4.1%】	▲57,035 【▲6.1%】	▲6,599 【▲0.3%】	155,077 【3.3%】					
1当期純利益	13.15	12.54	25.69	8.02	▲9.11	▲1.09	24.61					

※各利益欄下段の【】内は売上高利益率
※消去又は全社における()はマイナスを表す

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 丸川 裕之 TEL (03)6867-2130

<平成 22 年 3 月期 第 3 四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	H20年度	3,106	3,045	6,151	2,640	1,760	4,399
H21年度	1,909	2,424	4,333	2,661	(※)2,672	5,333	9,666

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
H20. 3 末	518	(90.0)	402	21.4
H20. 4 末	522	(102.7)	404	21.0
H20. 5 末	534	(104.6)	410	21.9
H20. 6 末	536	(101.2)	409	23.6
H20. 7 末	511	(94.0)	406	24.3
H20. 8 末	546	(119.9)	429	24.8
H20. 9 末	558	(110.3)	441	26.1
H20.10 末	572	(116.4)	447	27.3
H20.11 末	585	(136.2)	456	27.5
H20.12 末	588	(155.0)	471	27.2
H21. 1 末	577	(165.2)	473	26.1
H21. 2 末	547	(171.4)	451	23.4
H21. 3 末	516	(150.7)	426	22.1
H21. 4 末	490	(165.6)	388	20.6
H21. 5 末	486	(160.3)	376	20.7
H21. 6 末	469	(134.1)	354	20.9
H21. 7 末	446	(123.3)	339	21.7
H21. 8 末	466	(137.8)	349	22.0
H21. 9 末	462	(121.2)	343	22.9
H21.10 末	465	(122.3)	344	23.2
H21.11 末	471	(126.8)	340	22.9

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	804	804	1,607	747	495	1,241	2,849
H21年度	484	635	1,119	770	800程度	1,570程度	2,690程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	916	906	1,823	797	504	1,301	3,124
H21年度	537	738	1,275	872	860程度	1,730程度	3,000程度

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	830	826	1,657	737	467	1,204	2,861
H21年度	482	673	1,155	810	800程度	1,610程度	2,760程度

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	808	829	1,637	712	471	1,183	2,820
H21年度	473	674	1,147	760	800程度	1,560程度	2,700程度

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	92.0	108.2	100.2	112.4	108.5	110.8	104.7
H21年度	88.4	72.7	79.2	72.5	73程度	73程度	75程度

7. 鋼材輸出比率(金額ベース)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	31.8	35.0	33.5	31.8	30.1	31.2	32.5
H21年度	33.1	38.9	36.2	38.8	42程度	40程度	38程度

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H20年度	104	108	106	99	93	97	102
H21年度	97	95	96	89	90程度	90程度	92程度

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

（単位：億円）

	H21 年度第3 四半期末	H20 年度末	差異
連結	2,404(1,432)	380(226)	+2,023(+1,206)
【日経平均】	【10,546 円】	【8,110 円】	【+2,436 円】

（ ）内は税効果後の純資産直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

（単位：億円）

	平成 21 年度見通し		平成 20 年度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	3,400	2,800	3,000	2,737
単独	2,700	2,150	2,200	1,963

以 上